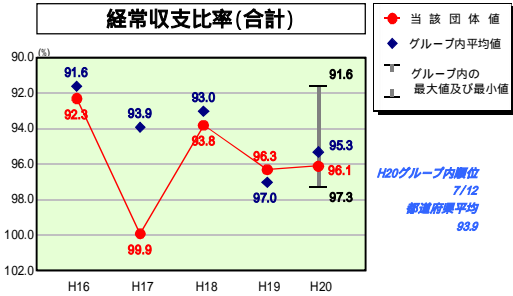
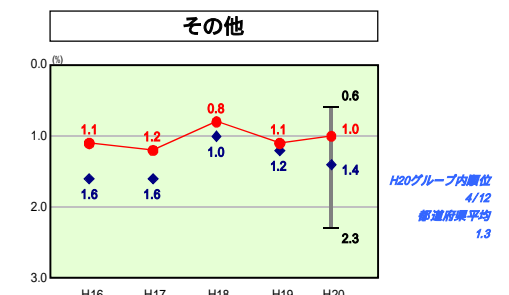
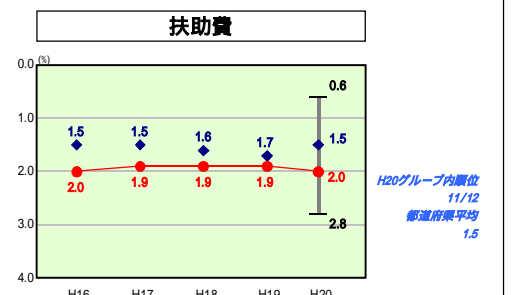
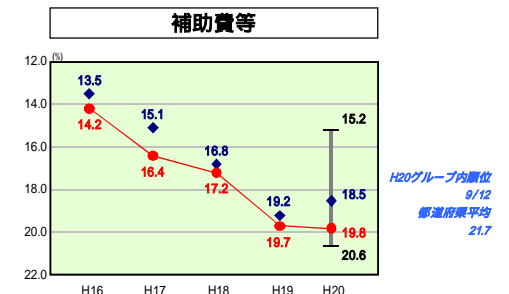
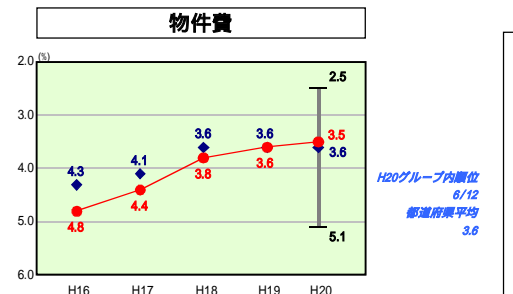
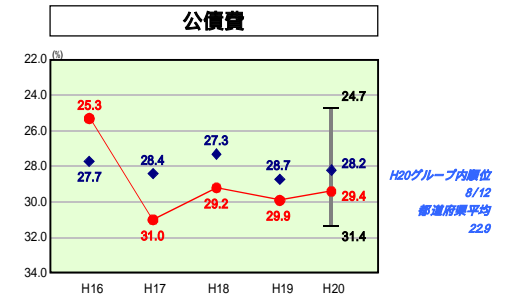
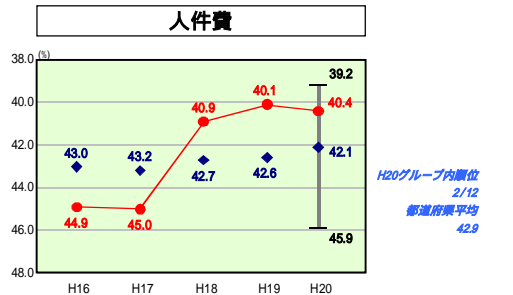
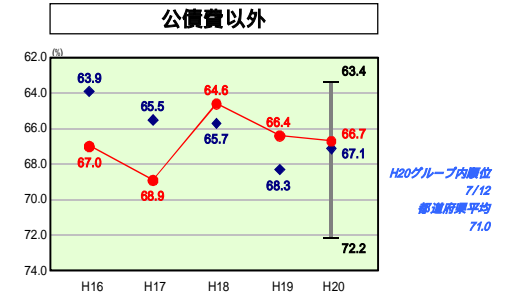
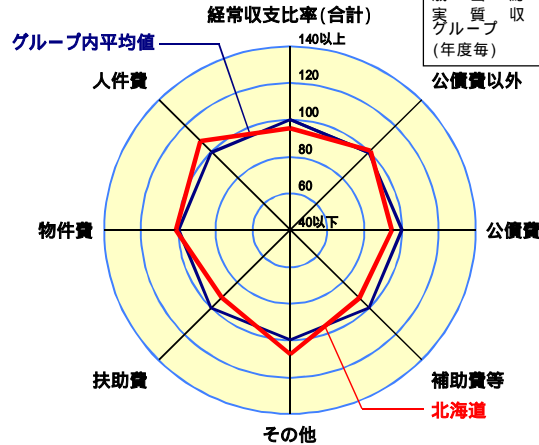


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人面	口	5,543,556人(H21.3.31現在)	
標準財政規模	積	83,456.58 km ²	
歳入総額		1,398,261,178千円	
歳出総額		2,501,128,051千円	
実質収支		2,498,079,510千円	
グループ	H16	H17	H18
(年度毎)	H19	H20	



- 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- グループとは、道庁を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。
(グループ 0.500以上1.000未満、グループ 0.400以上0.500未満、グループ 0.300以上0.400未満、グループ 0.300未満)

分析値

経常収支比率～全国平均を上回っている。これは、公債費、扶助費などの義務的な比率が高いことなどによるが、「新たな行財政改革の取組み」に沿った給与の独自縮減措置などにより比率が類似団体並みとなっている。なお、類似団体及び都道府県平均と比べ数値の乖離が大きい項目の分析は以下のとおりです。

(個別項目)

人件費～給与の独自縮減措置を講じたことにより、比率が類似団体平均を下回っている。
 扶助費～生活保護率が全国平均の約2倍となっていることなどにより、比率が類似団体平均を上回っている。
 公債費～過去における景気・経済対策の積極的な実施や地方交付税が臨時財政対策債へ振替えられた影響などにより、比率が類似団体平均を上回っており、また、こうしたことから実質公債費比率が高い水準となっている。

(今後の対応)

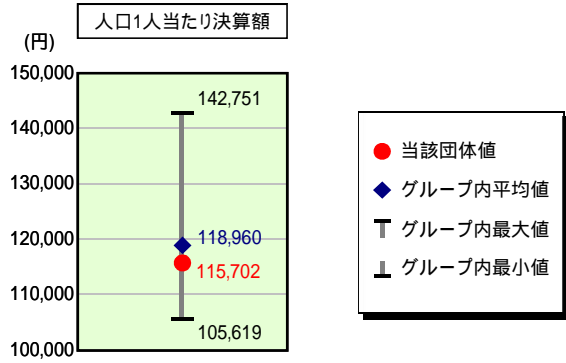
「新たな行財政改革の取組み」に沿って、歳入・歳出両面にわたる徹底した見直しを進め、歳出削減等に取り組んでいく。また、投資的経費や行政改革等推進債などの新規道債発行の抑制に努め、公債費負担の適正化に取り組む。

普通建設事業費～人口1人当たり決算額は、概ね類似団体並みの金額であり、過去5年間毎年減少している。また、過去5年間平均の増減率でも類似団体と同等の 8.0 となっている。今後も「新たな行財政改革の取組み」に沿って、残り5年間の推進期間において計画的な縮減を図っていく。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

北海道

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



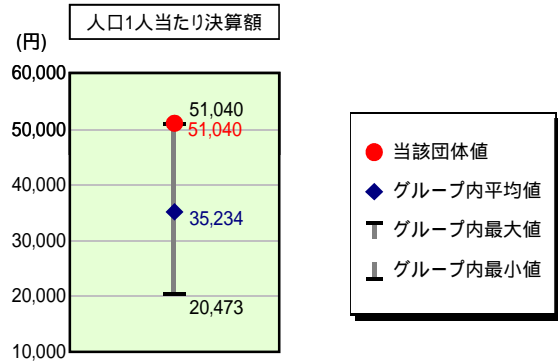
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	対比(%)
人件費	686,176,218	123,779	127,719	3.1
賃金(物件費)	1,503,854	271	479	43.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	3,076,627	555	573	3.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	3,165	1	4	75.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	7,963,506	1,437	1,795	19.9
退職金	57,320,605	10,340	11,610	10.9
合計	641,402,765	115,702	118,960	2.7

参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,371.09	1,337.78	33.31
ラスパイレース指数	92.8	98.5	5.7

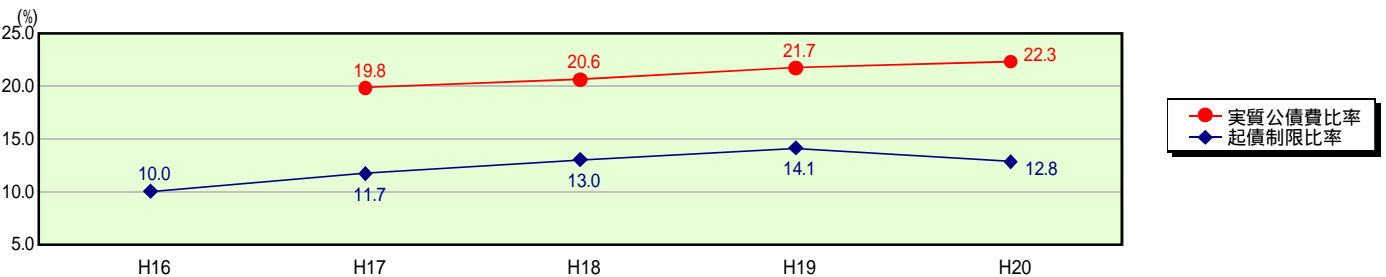
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	311,786,526	56,243	62,172	9.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	225,744,755	40,722	14,171	187.4
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	5,104,346	921	1,646	44.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	2,329,488	420	114	268.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	11,960,049	2,157	1,766	22.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	547,572	99	50	98.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	274,527,411	49,522	44,684	10.8
合計	282,945,325	51,040	35,234	44.9

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

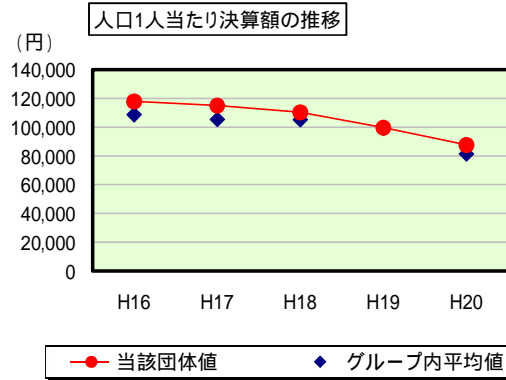


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

北海道

普通建設事業費の分析

普通建設事業費



	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	664,488,447	117,982	11.7	108,761	13.3	1.6
うち単独分	117,957,825	20,944	10.5	35,269	13.0	2.5
H17	647,710,231	115,047	2.5	105,500	3.0	0.5
うち単独分	114,324,727	20,306	3.0	33,684	4.5	1.5
H18	618,387,653	110,412	4.0	105,352	0.1	3.9
うち単独分	136,824,126	24,430	20.3	35,033	4.0	16.3
H19	555,117,920	99,630	9.8	99,248	5.8	4.0
うち単独分	120,011,822	21,539	11.8	31,007	11.5	0.3
H20	486,228,823	87,711	12.0	81,474	17.9	5.9
うち単独分	106,878,940	19,280	10.5	26,088	15.9	5.4
過去5年間平均	594,386,615	106,156	8.0	100,067	8.0	0.0
うち単独分	119,199,488	21,300	3.1	32,216	8.2	5.1